

2021年7月調査分
(21年4～6月期動向)

◇概況◇

県内景気は、対面サービス消費で足踏みが続くなど、一部で弱さがみられるが、全体としては製造業が牽引する形で持ち直しの動きが続いている。業種別にみると、製造業では、世界貿易回復などに支えられた改善が続く一方、非製造業では、まん延防止等重点措置の継続などから、外食・娯楽・宿泊など対面サービス業種で引き続き弱めの動きとなっている。これまでの県内景気の牽引要因、すなわち、①建設や食品製造業などの企業業績堅調、②交通インフラ整備関連などの豊富な官民プロジェクト、③災害復旧・復興工事需要、などに大きな変化はない。対面サービス業の業況は、引続き感染状況に左右される展開が続くが、ワクチン接種による高齢者の重症化抑制と接種加速によるマインドの改善に期待する向きが多い。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（7月実施）によると、4～6月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は、▲5.4（前回<1～3月期>比+5.4改善）と2期ぶりに改善した。製造業は▲3.3（同+8.1改善）、非製造業は▲7.7（同+2.5改善）とともに改善した。

個人消費は、財消費を中心に、全体としては底堅さを維持しているが、まん延防止等重点措置の延長や緊急事態宣言の発令などを背景に対面サービス消費の一部で弱い動きが続いている。

4～6月の県内新設住宅着工件数は11,499戸と、前年同期比▲1.2%減少した。「持家」（同16.8%増）や「貸家」（同5.3%増）は前年を上回ったが、「分譲」（同▲18.4%減）が減少した。分譲では昨年に大型マンションの着工があった反動がみられた（全体で前々年比2.9%増）。

6月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比▲8.1%減少した。国（同+34.4%）、市町村（同+6.9%）、県（同+5.1%）は増加したが、独立行政法人（同▲43.4%）が減少した。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、3月：92.8⇒4月：95.3⇒5月：95.9と回復傾向が続いている。

21年度設備投資実績額（全産業、7月調査）は、20年度実績額を▲8.6%下回ったものの、期初計画比では、製造業（同+12.8%）、非製造業（同+4.7%）ともに増額修正されている。

県内の有効求人倍率（季調済）は、4月：0.85倍⇒5月：0.88倍⇒6月：0.88倍と推移した。

消費関連

個人消費は、財消費を中心に、全体としては底堅さを維持しているが、まん延防止等重点措置の延長や緊急事態宣言の発令などを背景に対面サービス消費の一部で弱い動きが続いている。

百貨店では、主力購買層のシニアの出控えが続いているが、富裕層を中心に高額品販売が好調である。食品スーパーでは、自宅での贅沢志向から牛肉・マグロなどの高額食材の動きが良い。ホームセンターでは、DIY・園芸などの趣味用品の人气が定着しているほか、テレワーク関連用品の売上も安定している。コンビニエンスストアでは、人流の回復から、ビジネス街や高速IC付近の店舗でも持ち直しの動きがみられつつある。

サービス消費では、感染状況に応じて自粛の強化と緩和が繰り返され、外食産業への影響が長期化している。県は飲食店支援と感染防止との両立を図るため、千葉市での試行を踏まえ、「飲食店感染防止対策認証事業」を開始した（7月26日～申請受付）。認証店舗は、県のホームページで紹介されるほか、感染対策用の機器購入費について助成金（上限30万円）の活用などが可能となる。

観光も低迷が続いた。県によると、県内主要観光施設への入り込みは、前々年同月比3月：同▲37.6%→4月：同▲37.3%→5月：同▲33.5%、主要宿泊施設は、同▲70.7%→▲64.8%→▲67.2%と推移した。県内へのまん延防止等重点措置の継続を受けて、TDRが8月31日まで営業時間を短縮するなど主要観光施設では時短営業や入場者数の制限などを余儀なくされている。また、県内では、全ての海水浴場が不開設・閉鎖となった。

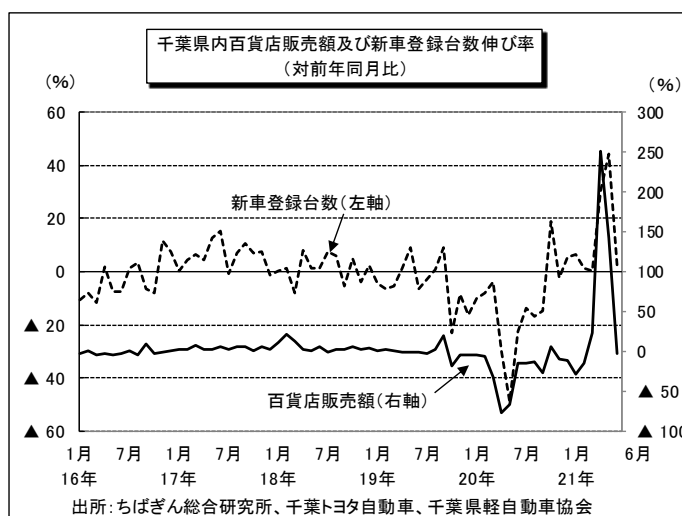
この間、県内でグランピングやキャンプ施設のオープンが相次いだ。廃校を活用した高滝湖グランピングリゾートが4月20日にオープンしたほか、マザー牧場敷地内に「THE FARM」（富津市）が開業（6月15日）、「館山ファミリーパーク」跡地にキャンプ場がプレオープン（7月22日、「館山ファミリーパークキャンプ場 by RECAMP」）などの動きがみられた。キャンプ・グランピングは、「3密」を回避して楽しめる宿泊スタイルとして定着しており、アフターコロナも見据えた新たな観光需要の取り込みにも期待がかかる。

○百貨店

県内百貨店の売上高は、4月：前年同月比+250.8%→5月：同+141.6%→6月：同▲2.9%と推移した（前々年同月比：▲18.7%→▲19.8%→▲17.7%）。商材別では、富裕層の購買意欲の高さから、宝飾品や絵画など高額品の好調が続いている。また、寝具・家具などイェナカ用品や食料品の動きも良い。一方、主力の衣料品では外出抑制による低迷が続いており、高齢者を中心としたワクチン接種の浸透に伴う客足の回復に期待する声が聞かれている。

○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、4月：前年同月比+30.2%→5月：同+44.6%→6月：同+2.5%（前々年比：▲8.8%→▲26.0%→▲20.4%）と推移した。コンパクトタイプを中心に底堅い動きが続いているが、世界的な半導体不足の影響を受けて一部の車種では納車が遅れており、中古車シフトなどの動きもみられる。

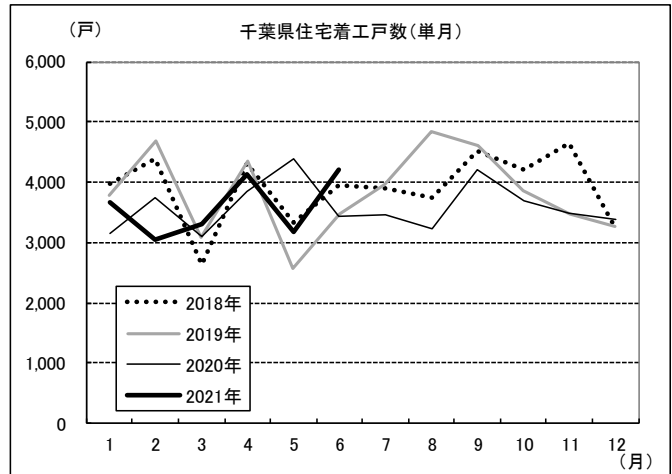


住宅・建設

4～6月の県内新設住宅着工件数は11,499戸と、前年同期比▲1.2%減少した。「持家」(同16.8%増)や「貸家」(同5.3%増)は前年を上回ったが、「分譲」(同▲18.4%減)が減少した。分譲では昨年に大型マンションの着工があった反動がみられた(全体で前々年比2.9%増)。

世界的な木材不足と価格上昇の影響を受けて大手ハウスメーカーでは木造住宅の販価を引き上げている。県内ハウスメーカーでも、一部で部材不足を訴える声が聞かれている。

旭市において、官民連携で計画する「生涯活躍のまち・みらいあさひ」の中核施設となる商業施設(イオンタウン旭)の起工式が行われた(7月12日)。「みらいあさひ」では、旭中央病院の隣地に、高齢者ほか多世代が生き活きと暮らすことを目的としており、都市住民誘致も行われる。今後は、商業施設のほか健康増進施設や子育てをテーマにした多世代交流ラウンジなどが整備される。



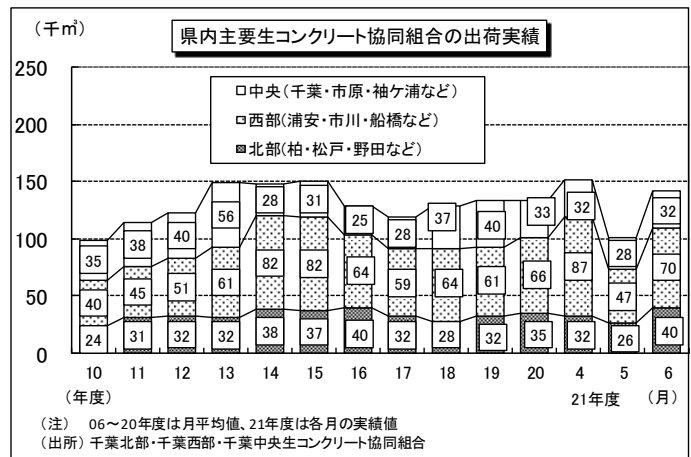
(出所)国土交通省

建 材

4～6月期の県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の出荷量は前年同期比7.4%増の41.2万 m^3 となった。大型連休に伴う稼働日数減少の影響などもみられたが、物流施設向けを中心に堅調な動きが続いている。

地区別にみると、中央地区(前年同期比+19.3%)、西部地区(同+7.4%)は増加したが、北部地区(同▲3.2%)は前年を下回った。北部地区では大型物流施設で工事が完了し、前年割れとなったが、流山IC周辺を中心に物流関連の需要は旺盛で、基調的に高水準の出荷が続く見通しにある。

価格面では、原材料費の上昇などを反映した値上げが徐々に浸透し、各地区で実勢価格が上昇した。建設物価調査会による建設物価は、6月に北部地区で、7月に西部地区、中央地区で m^3 あたり価格がいずれも+300円見直しとなった(西部地区、北部地区:12,700円→13,000円/ m^3 、中央地区:11,500円→11,800円/ m^3)。また、業界全体で削減が進められる「戻りコンクリート」(発注したものの、数量の見込み違いなどから荷下ろしせずに返品される生コン)について、廃棄処理などにかかる適正なコストを徴収すべく、中央地区、西部地区において取消料が引き上げられた(中央地区:5,500円→10,000円/ m^3 、西部地区:5,000円→10,000円/ m^3 、いずれも6月1日～)。



(注) 06～20年度は月平均値、21年度は各月の実績値
(出所)千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合

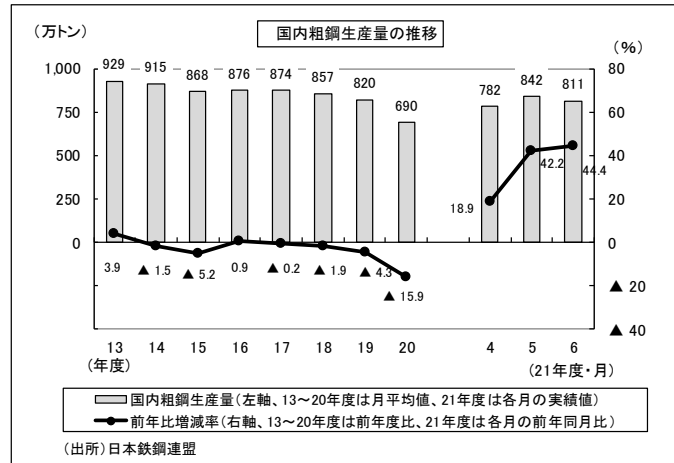
4～6月の国内の粗鋼生産量は、前年同期比 34.4%増（前々年同期比▲6.8%減）の 24.3 百万トンとなった。自動車向けを中心とした持ち直しの動きが続いている。

先行きも国内外で需要の回復が進むとみられ、7～9月期は前年同期比 30%増と5 四半期連続で前期を上回り（経済産業省見通し）、前々年同期比でも 0.6%増と、計画通りにいけばコロナ前の水準を回復する見込み。

価格面では、原料高騰などを背景とした価格転嫁の動きが続いている。幅広い品目で建値が改定され、原料価格の上昇持続から改定ペースも速くなっている。H形鋼など数か月連続で建値が引き上げられる品目もみられる。値上げの動きは高炉メーカーだけでなく、鉄スクラップ価格の上昇を受けた電炉メーカーにも広がっている。自動車向け鋼板等の需要好調もあって、当面は鋼材需給がタイトな状態が続くと予想されることから、価格先高観も根強い。

中小の鋼材流通加工業者では、急ピッチの値上げに戸惑いつつも荷動きの回復が好感されている。浦安鉄鋼団地が団地内企業を対象に実施したアンケート調査では、足許の景況を「好況」と回答した企業の割合は、4月：7.7%→5月：4.6%→6月：17.0%と推移した。

JFEスチールは、CO₂の排出量を従来設備比約3割削減する「カーボンリサイクル高炉」について、2030年以降に実機化する方針を示した。高炉から排出されたCO₂をメタンに変換し還元材に使う技術で、東日本製鉄所・千葉地区に設置する小型高炉で実証実験を実施し、27年までのプロセス原理実証完了を目指す。

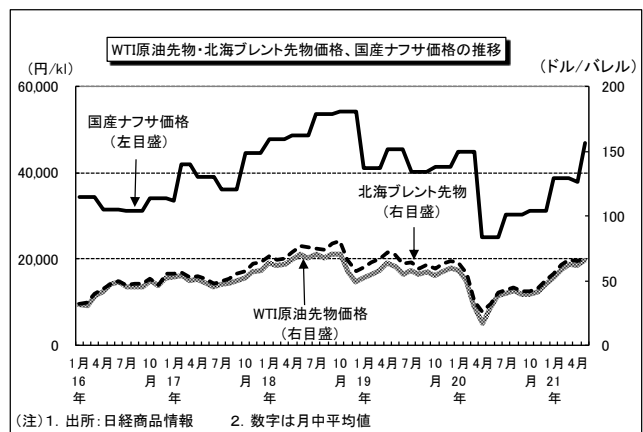


石油化学

原油価格は、景気回復に伴う需要の拡大期待と産油国の減産姿勢を巡って、WTI原油先物は 60 ドル/バレル台を中心とした動きを続けていたが、7月初のOPECプラスの増産協議が不調に終わると、供給不足への懸念から、一時 77 ドル弱と、6年7か月ぶりの高値をつけた。同月開催の同閣僚級会議で協調減産の段階的な縮小で合意がなされたことから、価格上昇には一服感がみられるが、今後の産油国の動向からは目が離せない。

この間、石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの稼働率が4月：95.3%→5月：93.8%→6月：93.3%と推移し、好不況の目安となる 90%を 13 か月連続で上回った。自動車や半導体向けなどの需要回復を受けたもので、誘導品のポリエチレンやポリプロピレンなどの荷動きも順調である。

住友化学は、千葉地区（袖ヶ浦市）において、環境負荷低減技術や新素材開発の拠点となる新たな研究棟を建設することを公表した（6月3日）。地区の研究所内では、昨年4月に環境負荷低減に向けた技術開発グループが発足しており、同社では、同地区の研究エリアを環境負荷低減技術や新素材の中核的な研究開発拠点の一つとして位置付ける方針にある。



機 械（一般・電気）

5月の全国電子部品出荷額は、前年同月比39.4%増と9か月連続で前年を上回った（前々年同月比では6.9%増）。自動車生産の回復本格化を受けた車載向け需要や5Gの普及に伴うスマートフォン向けなどを中心に、生産が上向いている。建設機械では、6月の出荷が前年同月比37.6%増加した（前々年同月比5.5%増）。世界的な景気刺激策を背景とした住宅・インフラ投資の拡大などから海外向けが8か月連続で増加した。また、国内向けも2か月連続で前年を上回っている。

当面は需要回復が続くとみられるが、一部の企業では半導体不足の影響が広がりつつあり、計画比減産や半導体価格高騰を懸念する声も聞かれている。

国家戦略特区としてドローン活用に向けた環境整備を進める千葉市では、民間企業と取り組む物流プロジェクトにおいて、千葉市稲毛区から横浜市金沢区間の東京湾上（約50km）を横断する実証実験が実施された（6月21日）。当日は、約100グラムの歯科用インプラントなどが約1時間半かけて運ばれた。今後は災害発生時の緊急物資搬送などへの活用が期待される。

食 料 品

食料品メーカーでは、原料価格の上昇を背景に、値上げを模索する動きが続いている。中国をはじめとする世界的な需要回復やコンテナ不足などから、とくに輸入原材料の高騰が目立っており、春以降、食用油で断続的に値上げが打ち出されているほか、マヨネーズや菓子類などでも価格改定の動きがみられている。根強い巣ごもり需要で値上げの影響は限定的とする向きがみられる一方、値上げによる消費マインドの慎重化を懸念する声も聞かれる。

この間、国内では感染状況を巡って自粛と緩和が繰り返され、外食産業では、まだ本格回復を見通せないでいる。全国外食産業の売上高は、コロナウイルスによる影響の無かった19年対比で、4月：▲19.5%減、5月：同▲19.8%減、6月：同▲22.6%減と推移した。

市民の健康寿命延伸を目指す千葉市と、食品の製配販国内大手4社（国分、イオン、味の素、キッコーマン）は、生活習慣病の改善に向けた連携協定を締結した（4月19日）。4社は食品・小売大手が加盟する国際的な業界団体コンシューマー・グッズ・フォーラムの減塩分科会参加企業で、両者はそれぞれの立場で「減塩」普及に向けた取り組みを進めてきたが、協定締結により、減塩レシピの発案・発信や食塩摂取量を意識した食習慣の改善などに取り組む。

不 動 産

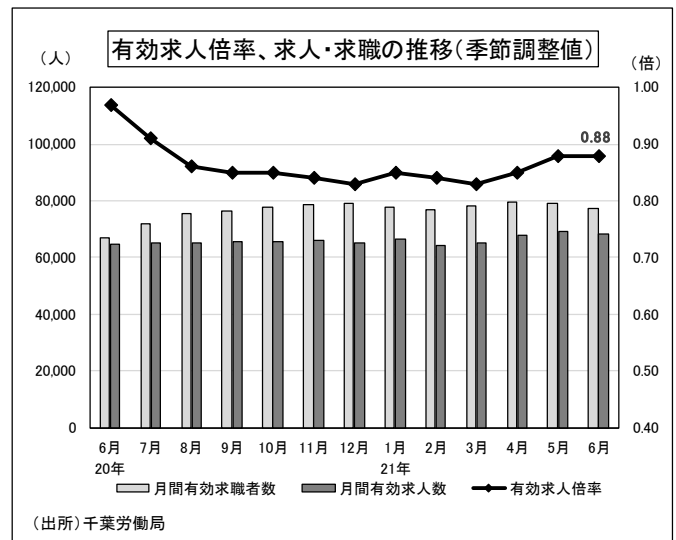
国税庁が7月1日に公表した21年路線価（1月1日時点）によると、県内調査地点（約1万8,300地点）の平均変動率は、前年比0.2%上昇と8年連続で上昇した。上昇幅は前年（同1.2%上昇）から縮小したものの、コロナ禍で全国（同0.5%下落）が6年ぶりに下落に転じるなかで上昇基調を維持した。県内にある14か所の税務署管内のうち、最高路線価が前年より上昇したのは、千葉東、市川、千葉南、千葉西、船橋の5税務署で、8か所が横ばい、銚子は15年連続で前年を下回った。

四半期毎に主要都市の地価動向を把握する地価LOOKレポートの最新調査（国土交通省、6月4日公表）では、第1四半期（1月1日～4月1日）の県内の全調査地点（商業地3地点、住宅地2地点）が4四半期連続で「横ばい」となった。東京圏全体では、上昇地区数が増加する一方（前回6→今回10）、下落（同11→同10）・横ばい（同26→同23）地区数が減少するなど回復の兆しがみられており、今後の動きが注目される。

雇 用

県内の有効求人倍率(季節調整値)は、4月：0.85倍→5月：0.88倍→6月：0.88倍と推移した。需要回復が順調な製造業などで求人に改善がみられる一方、まん延防止等重点措置などの継続から宿泊・飲食サービス業で弱い動きが続いている。千葉労働局は、コロナ禍で一時的に人員が余剰となった企業の従業員を、人手不足企業に対して在籍型出向の形でマッチングして雇用を維持することを目的に、「県在籍型出向等支援協議会」を設立した(6月7日)。

千葉労働局によると、21年春の県内新卒者の就職内定率は(大卒：4月1日現在、高卒：3月1日現在)、大卒者で93.6%(前年同期比▲2.6ポイント低下)、高卒者で97.6%(同▲0.2ポイント低下)と、前年よりやや低下したものの、引き続き高水準を維持した。



農 業

4～6月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、前年同期比+2.0%の6.2万トンとなり、単価(163円/kg)は▲10.4%下落した。秋冬に大きな自然災害がなく、気候も温暖だったことから、多くの品目で出荷が順調であった。品目別にみると、キャベツ類(同期間の単価：74円/kg、前年同期比▲35.7%)は、外出自粛で日持ちが良い野菜の需要が高まった前年の反動で単価が大幅に下落した。また、ダイコン(同：73円/kg、同▲31.8%)、ニンジン(同：131円/kg、同▲22.0%)も安値となった。一方、ネギ(同：415円/kg、同+24.3%)は、秋冬物の不作や春物の細物傾向から5月まで不足感が解消せず、高値が続いている。

県が約12年をかけて開発した梨の新品種の名称が「秋満月(あきみつぎ)」と決まった(5月13日)。甘みが強めで酸味が少なく、日持ちが良いのが特徴(常温で28日、既存の品種は5～18日程度)。収穫は9月中下旬からで、当面は直売が中心となる。

漁 業

銚子漁港の4～6月の水揚量は11.2万トン(前年同期比+10.8%増)、水揚額は70.2億円(同▲1.8%減)となった。イワシが豊漁で、水揚量は同+20.9%増と全体を押し上げた。イワシでは、生鮮用のほか加工、輸出向けなどでも積極的な買いが入り、単価(47.4円/kg、同+6.5%)も上昇した。6月より旬を迎える「入梅イワシ」(太って脂が乗ったマイワシ)の水揚げも好調だった。一方、キンメダイなどの高級魚では、飲食店の営業自粛に伴う需要落ち込みの影響などから、生産者が出漁を減らしており、水揚げ減少が続いている。

JR東日本と千葉ステーションビルは、銚子漁港の朝獲れ鮮魚を特急列車を使って銚子駅から千葉駅へ直送する実証実験をスタートした(6月11日～)。消費者に一段と新鮮な魚を届けることができるほか、従来のトラック輸送と比べた二酸化炭素排出量の削減効果が期待できる。今後は定期的な実証実験により、新たな流通手段としての実用化の検討が進められる。